

## 12月定例会

# 市政に関する一般質問

一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針等をただすものです。12月定例会では、12月11日と12日に一般質問が行われ、通告順に6名の議員が質問に立ちました。主な質問と答弁を要約し掲載しました。

なお、質問・答弁の詳細は、「匝瑳市議会会議録」をご覧ください。

## 政治姿勢

問 市長のこれまでの市政運営と今後の政治姿勢について。

答 この4年間を振り返りますと、子育て支援対策などマニフェストに掲げた政策は、一定の成果を上げ、市民の負託に応えることができたと考えますが、その反面、まだまだ匝瑳市には解決しなければならない問題が山積していると認識しております。急速に進む少子高齢化や人口減少などに

## 産業振興

問 震災後からの漁業関係者の環境、経済状況の実態は。

答 匝瑳市組合員の船舶被害は、転覆、乗揚げ、破損を合わせて56艘、被害金額は2億3,000万円と多大であり、被害を受けた漁船は本体修繕は補償金で対応しましたが、漁具等は補償外のため、自費修繕を余儀なくされたと伺っています。

市としては、被害に遭われた方々への見舞金に加え、毎年、飯岡漁港の維持しゆんせつ工事等の負担金を予算計上しています。

問 海匝瑳漁業協同組合の組織体系と運営は。

答 飯岡漁港を根拠地港としている匝瑳市、旭市、横芝光町の2市1町の漁業者481名で構成され、匝瑳市の組合員数は211名、43・9%の構成比率で、組合の役員組織は、理事13名で構成され、理事13名で構成されており、旭市から9名、匝瑳市から4名選出、代理理事組合長が旭市選出の理事、副組合長が匝瑳市選出理事となっています。

この4年間を振り返りますと、子育て支援対策などマニフェストに掲げた政策は、一定の成果を上げ、市民の負託に応えることができたと考えますが、その反面、まだまだ匝瑳市には解決しなければならない問題が山積していると認識しております。急速に進む少子高齢化や人口減少などに

よる地域力の低下、税収の減収、合併算定替え終了による地方交付税減額など、これら懸案となつてある課題に抜本的な対策を講じなければ、匝瑳市の将来が危惧されるところであります。

また、東日本大震災を教訓とする防災体制の強化や市民病院の経営健全化対策、広域ごみ処理施設整備事業などは、喫緊の課題となっています。さらに、新生匝瑳戦略会議から提案されたJT跡地や飯高保育所跡地などの利活用対策は、ようやく動き出したところであり、(仮称)合併記念公園整備事業や南北道路整備事業などは、完成に向けて、もうひと踏ん張りという状況にあり、「新生匝瑳、創造のみちのりは未だ道半ば」という感は免れません。

そんな状況を鑑みて、私が先頭に立つて解決することであり、その成就こそが、マニフェストに掲げた「住んでよかった」と心から実感できる新生匝瑳まちづくりの道筋と考えています。

人で、全てのイベントで定員を上回る申し込みがあり、婚活支援事業に対する期待の大きさを感じています。なお、全イベント参加者女性166人、合計347人が4件、交際中が11件との回答を受けています。婚活支援が少子化対策に効果を表すには時間がかかりますが、子どもを産み育てやすい環境の整備を進めることがあわせて、今後も婚活支援事業に取り組んでいきたいと考えています。

問 飯高保育所とJT跡地の活用をどのようにしようと考えているか。

答 匝瑳再生プロジェクト推進本部を立ち上げて検討を進めており、飯高保育所跡地については、デイサービスを中心とした介護施設をつくる方向で固まりつつあります。この介護施設のプランが見えるようになつたら、地元関係者に説明して理解いただきたいと考えています。

また、JT跡地について理解いただきたいと考えています。

問 利用が検討されている飯高保育所跡地



## 企画財政

問 少子化対策としての婚活支援事業の実績と今後の取り組みは。

答 平成23年度の事業開始以来、これまでに実施した9回のイベントの延べ参加者は、男性181人、女性166人、合計347人で、全てのイベントで定員を上回る申し込みがあり、婚活支援事業に対する期待の大きさを感じています。

なお、全イベント参加者

女性166人、合計347

人が4件、交際中が11

件との回答を受けています。

婚活支援が少子化対策に効果を表すには時間がかかりますが、子どもを産み育てやすい環境の整備を進めることがあわせて、今後も婚活支援事業に取り組んでいきたいと考えています。

問 政運営の展望と来年度の予算編成の骨子は。

答 市の自主財源の約8割を占める市税は、景気の低迷や人口減少、高齢化の進展により減少傾向であり、今後も、市税の增收は期待できないことから、歳入では、今まで以上に収納率の向上を図り、また基金や市債、国・県支出金を最大限に活用することが必要だと考えています。歳出では、高齢者人口の増加や景気低落の影響による扶助費の増加や公共施設の老朽化による維持費の増加などを想定されています。

このことから、行政改

革大綱に基づき経費の節減に取り組み、財政構造の転換を図ることが必要であり、事務事業の見直しやスクランプ・アンド・ビルトの徹底、業務の効率化に取り組んでいきます。

問 広域ごみ処理について、最終処分場の問題はどうなったか。また、中継所基地を創設しないと対応できな

いと思うが、

答 銚子市内に設置するこ

とを前提に東総地区広域最

終処分場候補地選定委員会

を設置し、候補地等の選定を行つており、現在までに先進地視察1回を含め5回の委員会が開催され、5回を終了する。候補地選定基準の評価項目の設定、

問 年度中に最終処分場候補地

を選定する予定です。

また、中継施設につきま

しては、ごみ処理場検討委員会で銚子市内の各候補対象地について慎重に審議の上、

項目ごとに評価を行い、今

年年度中に最終処分場候補地

を選定する予定です。

問 候補対象地の評価の進め方

について審議されたと伺っ

ています。

問 行政運営へ転換を図る④枠

枠組み

について

4点の基本方針に基づいて

4点の基本方針に基づいて